

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

伊那中央行政組合（一般会計）

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	12,999,359	固定負債	230,064
有形固定資産	376,283	地方債	264
事業用資産	374,342	長期未払金	-
土地	220,758	退職手当引当金	229,800
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,447,540	その他	-
建物減価償却累計額	△ 1,331,528	流動負債	6,723
工作物	73,112	1年内償還予定地方債	525
工作物減価償却累計額	△ 35,539	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	6,199
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	236,787
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	12,999,359
インフラ資産	-	余剰分（不足分）	△ 220,267
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	26,404		
物品減価償却累計額	△ 24,463		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	12,623,076		
投資及び出資金	12,523,261		
有価証券	-		
出資金	12,523,261		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	99,815		
減債基金	-		
その他	99,815		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	16,521		
現金預金	16,521		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	13,015,880	純資産合計	12,779,092
		負債及び純資産合計	13,015,880

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

一般会計

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	1,009,000
業務費用	219,207
人件費	94,282
職員給与費	84,741
賞与等引当金繰入額	6,199
退職手当引当金繰入額	2,790
その他	552
物件費等	124,567
物件費	87,035
維持補修費	-
減価償却費	37,532
その他	-
その他の業務費用	358
支払利息	9
徴収不能引当金繰入額	-
その他	349
移転費用	789,793
補助金等	786,040
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	3,753
経常収益	39,301
使用料及び手数料	23,725
その他	15,576
純経常行政コスト	△ 969,698
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	162
資産売却益	162
その他	-
純行政コスト	△ 969,536

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

一般会計

(単位：千円)

科目	合計		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	11,861,157	12,078,178	△ 217,021
純行政コスト(△)	△ 969,536		△ 969,536
財源	1,881,342		1,881,342
税金等	1,881,342		1,881,342
国県等補助金	-		-
本年度差額	911,806		911,806
固定資産等の変動(内部変動)		△ 27,790	27,790
有形固定資産等の増加		1,941	△ 1,941
有形固定資産等の減少		△ 37,532	37,532
貸付金・基金等の増加		7,801	△ 7,801
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	-	-	
その他	6,129	948,971	△ 942,842
本年度純資産変動額	917,935	921,181	△ 3,246
本年度末純資産残高	12,779,092	12,999,359	△ 220,267

行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

一般会計

(単位：千円)

科目	金額	金額	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
経常費用	1,009,000		
業務費用	219,207		
人件費	94,282		
職員給与費	84,741		
賞与等引当金繰入額	6,199		
退職手当引当金繰入額	2,790		
その他	552		
物件費等	124,567		
物件費	87,035		
維持補修費	-		
減価償却費	37,532		
その他	-		
その他の業務費用	358		
支払利息	9		
徴収不能引当金繰入額	-		
その他	349		
移転費用	789,793		
補助金等	786,040		
社会保障給付	-		
他会計への繰出金	-		
その他	3,753		
経常収益	39,301		
使用料及び手数料	23,725		
その他	15,576		
純経常行政コスト	△ 969,698		
臨時損失	0		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	0		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	162		
資産売却益	162		
その他	-		
純行政コスト	△ 969,536		△ 969,536
財源	1,881,342		1,881,342
税込等	1,881,342		1,881,342
国県等補助金	-		-
本年度差額	911,806		911,806
固定資産等の変動（内部変動）		△ 27,790	27,790
有形固定資産等の増加		1,941	△ 1,941
有形固定資産等の減少		△ 37,532	37,532
貸付金・基金等の増加		7,801	△ 7,801
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	-	-	
その他	6,129	948,971	△ 942,842
本年度純資産変動額	917,935	921,181	△ 3,246
前年度末純資産残高	11,861,157	12,078,178	△ 217,021
本年度末純資産残高	12,779,092	12,999,359	△ 220,267

資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

一般会計

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	962,479
業務費用支出	172,686
人件費支出	85,293
物件費等支出	87,383
支払利息支出	9
その他の支出	-
移転費用支出	789,793
補助金等支出	786,040
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	3,753
業務収入	1,920,644
税込等収入	1,881,342
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	23,725
その他の収入	15,576
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	958,165
【投資活動収支】	
投資活動支出	958,713
公共施設等整備費支出	1,941
基金積立金支出	7,801
投資及び出資金支出	948,971
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	162
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	162
その他の収入	-
投資活動収支	△ 958,551
【財務活動収支】	
財務活動支出	520
地方債償還支出	520
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 520
本年度資金収支額	△ 906
前年度末資金残高	17,427
本年度末資金残高	16,521
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	16,521

様式5号
 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細(伊那中央行政組合)

(一般会計分)(千円)

区分	勘定科目	2018 前年度末残高 A	2019 増加額 B	2019 減少額 C	2019 本年度末残高 A+B-C=D	2019末 減価償却累計額 E	2019 減価償却額 F	差引本年度末残高 D-E G
有形固定資産	事業用資産	1,741,409	0	0	1,741,409	1,367,068	37,532	374,342
	土地	220,758	0	0	220,758	0	0	220,758
	立木竹	0	0	0	0	0	0	0
	建物	1,447,540	0	0	1,447,540	1,331,528	36,163	116,011
	工作物	73,112	0	0	73,112	35,539	1,369	37,573
	船舶	0	0	0	0	0	0	0
	浮標等	0	0	0	0	0	0	0
	航空機	0	0	0	0	0	0	0
	有形その他	0	0	0	0	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0
	土地(インフラ)	0	0	0	0	0	0	0
	建物(インフラ)	0	0	0	0	0	0	0
	工作物(インフラ)	0	0	0	0	0	0	0
	その他(インフラ)	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定(インフラ)	0	0	0	0	0	0	0	
物品	28,840	1,941	4,377	26,404	24,463	0	1,941	
有形固定資産合計	1,770,249	1,941	4,377	1,767,813	1,391,530	37,532	376,283	

※表示単位以下を単純に四捨五入しているため端数が合わない場合があります。

② 有形固定資産の行政目的別明細

(一般会計分)(千円)

区分	勘定科目	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	有形固定資産合計
有形固定資産	事業用資産	0	0	22,684	351,658	0	0	0	374,342
	土地			0	220,758				220,758
	立木竹			0	0				0
	建物			22,684	93,327				116,011
	工作物			0	37,573				37,573
	船舶			0	0				0
	浮標等			0	0				0
	航空機			0	0				0
	有形その他			0	0				0
	建設仮勘定			0	0				0
	インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0	0
	土地(インフラ)			0	0				0
	建物(インフラ)			0	0				0
	工作物(インフラ)			0	0				0
	その他(インフラ)			0	0				0
建設仮勘定(インフラ)			0	0				0	
物品			0	1,941				1,941	
有形固定資産合計	0	0	22,684	353,599	0	0	0	376,283	

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものとは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしております。

①有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、一般会計分の開始時の評価基準及び評価方法については次のとおりです。

ア 昭和59年以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路敷地については備忘価格1円としています。

イ 昭和60年以後に取得したもの・・・・・・・・取得原価

②無形固定資産・・・・・・・・取得原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を持って貸借対照表価額としております。

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を持って貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

過去3年間の平均不納欠損率により回収不能見込み額を計上しております。

賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、事業年度末における支給（支払）見込み額に基づき当年度の負担に属する額（12月～3月までの4カ月分）を計上している。

退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

計上額の算定に当たっては、伊那市と定めた「伊那中央行政組合職員の退職手当支給に関する協定書」に基づき、当年度末退職手当の要支給額における負担すべき額を計上している。

損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っております。

一般債権については不能欠損率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。（少額リース資産及び短期のリース取引には簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。）

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としております。このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
消費税の会計処理
税込方式によっております。

2 重要な会計方針の変更等
該当する事象はありません。

3 重要な後発事象
(1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。

(4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。

(5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

4 偶発債務
該当する事象はありません。

5 追加情報
(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①対象範囲（対象とする会計名）
伊那中央行政組合一般会計

②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
差異はありません。

③出納整理期間について
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

④各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

⑤繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費（一般会計） 0千円

(2) 売却可能資産の範囲及び内訳は次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一次的に貸借している場合を含む）及び売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

売却可能な資産はありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。

②余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	958,165 千円
投資活動収支	△ 958,551 千円
基礎的財政収支	△ 386 千円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	1,938,233 千円	1,921,712 千円
資金収支計算書	1,938,233 千円	1,921,712 千円

(5) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書（一般会計）

業務活動収支	958,165 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	0 千円
未収債権、未払債権等の増減	△ 11,849 千円
減価償却費	△ 37,532 千円
賞与等引当金	70 千円
退職手当引当金	2,790 千円
徴収不能引当金繰入額	0 千円
資産除売却益	162 千円
純資産変動計算書の本年度差額	911,806 千円

(6) 一時借入金

一時借入金の増減額は含まれていません。

一時借入金の限度額	300,000 千円
一時借入金に係る利子額	0 千円

(7) 重要な非資金取引

該当する事象はありません。

固定資産台帳(一般会計)

(令和2年3月31日現在) (単位:千円)

番号	種類	所在地	件名(施設名)	取得年月日	数量(延べ床) 面積	取得価格等	期末簿価	減価償却 累計額	用途	売却可能 区分	財産区分
1	土地	伊那市美原	伊那中央清掃センター用地	S45.08.12	283.00	0	0	0	伊那中央清掃センター用地	不可	行政財産
2	土地	伊那市美原	伊那中央清掃センター用地	S45.08.12	7,445.00	81,862	81,862	0	伊那中央清掃センター用地	不可	行政財産
3	土地	伊那市西春近	伊那中央衛生センター用地	S45.08.12	80.00	0	0	0	伊那中央衛生センター用地	不可	行政財産
4	土地	伊那市西春近	伊那中央衛生センター用地	S45.08.12	5,355.67	73,694	73,694	0	伊那中央衛生センター用地	不可	行政財産
5	土地	伊那市西春近	伊那中央衛生センター用地	S45.08.12	340.00	0	0	0	伊那中央衛生センター用地	不可	行政財産
6	土地	伊那市西春近	伊那中央衛生センター用地	S45.08.12	3,632.80	48,988	48,988	0	伊那中央衛生センター用地	不可	行政財産
7	土地	伊那市西春近	伊那中央衛生センター用地	S45.08.12	5.69	0	0	0	伊那中央衛生センター用地	不可	行政財産
8	土地	伊那市西春近	伊那中央衛生センター用地	S45.08.12	323.00	0	0	0	伊那中央衛生センター用地	不可	行政財産
9	土地	伊那市西春近	西春近最終処分場用地	H21.04.01	2,219.00	16,214	16,214	0	西春近最終処分場用地	不可	行政財産
10	建物	伊那市西春近	処理棟	S55.04.01	6,587.01	1,327,216	69,413	1,257,803	処理棟	不可	行政財産
11	建物	伊那市西春近	管理棟	S55.04.01	882.89	68,297	3,572	64,725	管理棟	不可	行政財産
12	工作物	伊那市西春近	最終処分場埋立地造成工事	H01.03.25	0	7,140	3,156	3,984	最終処分場埋立地造成工事	不可	行政財産
13	工作物	伊那市西春近	最終処分場埋立地造成工事	H02.02.21	0	4,017	1,848	2,169	最終処分場埋立地造成工事	不可	行政財産
14	工作物	伊那市西春近	最終処分場埋立地造成工事	H02.03.25	0	6,901	3,174	3,727	最終処分場埋立地造成工事	不可	行政財産
15	工作物	伊那市西春近	最終処分場埋立地造成工事	H03.03.25	0	13,287	6,351	6,936	最終処分場埋立地造成工事	不可	行政財産
16	工作物	伊那市西春近	最終処分場埋立地造成工事	H04.03.25	0	11,927	5,916	6,011	最終処分場埋立地造成工事	不可	行政財産
17	工作物	伊那市西春近	最終処分場埋立地造成工事	H05.03.25	0	7,148	3,674	3,474	最終処分場埋立地造成工事	不可	行政財産
18	工作物	伊那市西春近	最終処分場埋立地造成工事	H05.03.25	0	10,794	5,548	5,246	最終処分場埋立地造成工事	不可	行政財産
19	工作物	伊那市西春近	最終処分場埋立地覆土工事	H13.03.30	0	11,498	7,565	3,932	最終処分場埋立地覆土工事	不可	行政財産
20	建物	伊那市西春近	し尿処理施設改修工事	H23.03.31	0	5,754	3,424	2,330	し尿処理施設改修工事	不可	行政財産
21	建物	伊那市西春近	し尿処理施設改修工事	H24.03.31	0	8,505	5,443	3,062	し尿処理施設改修工事	不可	行政財産
22	建物	伊那市西春近	し尿処理施設改修工事	H29.03.31	0	8,608	7,446	1,162	し尿処理施設改修工事	不可	行政財産
23	物品	伊那市小四郎久保	軽自動車(マツダスクラム)	H24.08.31	1	870	0	870	軽自動車(マツダスクラム)	不可	行政財産
25	物品	伊那市西春近	ダンプトラック(乾燥汚泥運搬車)	H08.12.27	1	6,115	0	6,115	ダンプトラック(乾燥汚泥運搬車)	不可	行政財産
26	物品	伊那市西春近	バキューム車	H05.04.30	1	3,557	0	3,557	バキューム車	不可	行政財産
27	物品	伊那市西春近	軽トラック(ダンプ仕様)	H07.06.30	1	989	0	989	軽トラック(ダンプ仕様)	不可	行政財産
28	物品	伊那市西春近	フォークリフト	H09.07.24	1	1,344	0	1,344	フォークリフト	不可	行政財産
29	物品	伊那市西春近	トラック(乾燥汚泥散布車)	H20.11.19	1	7,932	0	7,932	トラック(乾燥汚泥散布車)	不可	行政財産
30	物品	伊那市西春近	位相差顕微鏡	S62.04.30	1	700	0	700	位相差顕微鏡	不可	行政財産
31	物品	伊那市西春近	顕微鏡用テレビカメラシステム	H04.05.12	1	556	0	556	顕微鏡用テレビカメラシステム	不可	行政財産
32	物品	伊那市西春近	分光光度計	H07.03.31	1	618	0	618	分光光度計	不可	行政財産
33	物品	伊那市西春近	クリーンベンチ	H06.07.05	1	896	0	896	クリーンベンチ	不可	行政財産
34	物品	伊那市西春近	高圧洗浄機	H03.04.30	1	886	0	886	高圧洗浄機	不可	行政財産
35	建物	伊那市西春近	し尿処理施設改修工事	H30.03.31	0	4,428	4,029	399	し尿処理施設改修工事	不可	行政財産
36	建物	伊那市小四郎久保	病児・病後児保育施設	H30.01.31	101	24,732	22,684	2,048	病児・病後児保育施設	不可	行政財産
39	工作物	伊那市西春近	食堂空調設備設置工事	H30.09.25	0	400	340	60	食堂空調設備設置工事	不可	行政財産
40	物品	伊那市西春近	小型乗用車	R01.05.20	1	1,941	1,941	0	小型乗用車	不可	行政財産

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

伊那中央行政組合(連結決算)

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	20,664,463	固定負債	10,905,059
有形固定資産	16,634,629	地方債	8,213,574
事業用資産	14,044,063	長期未払金	-
土地	2,766,597	退職手当引当金	2,093,450
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,532,637	その他	598,035
建物減価償却累計額	△ 8,508,861	流動負債	2,775,279
工作物	668,568	1年内償還予定地方債	1,472,339
工作物減価償却累計額	△ 414,878	未払金	777,672
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	450,963
航空機	-	預り金	69,800
航空機減価償却累計額	-	その他	4,503
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	13,680,337
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	-	固定資産等形成分	20,664,463
土地	-	余剰分(不足分)	△ 10,271,260
建物	-	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	7,242,197		
物品減価償却累計額	△ 4,651,632		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	4,029,835		
投資及び出資金	3,806,904		
有価証券	3,806,904		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	1,200		
基金	99,815		
減債基金	-		
その他	99,815		
その他	121,916		
徴収不能引当金	-		
流動資産	3,409,078		
現金預金	1,617,934		
未収金	1,732,347		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	60,416		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,619		
資産合計	24,073,541	純資産合計	10,393,204
		負債及び純資産合計	24,073,541

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月01日
至 令和2年3月31日

伊那中央行政組合（連結決算）

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	13,653,255
業務費用	13,644,686
人件費	7,462,785
職員給与費	4,635,924
賞与等引当金繰入額	450,963
退職手当引当金繰入額	385,715
その他	1,990,183
物件費等	5,594,308
物件費	2,894,980
維持補修費	1,562,524
減価償却費	1,136,803
その他	-
その他の業務費用	587,593
支払利息	51,435
徴収不能引当金繰入額	1,443
その他	534,714
移転費用	8,570
補助金等	4,816
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	3,753
経常収益	11,451,170
使用料及び手数料	11,140,874
その他	310,296
純経常行政コスト	△ 2,202,085
臨時損失	3,475
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,475
臨時利益	7,847
資産売却益	202
その他	7,645
純行政コスト	△ 2,197,714

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

伊那中央行政組合(連結決算)

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	10,216,805	21,521,860	△ 11,305,055
純行政コスト(△)	△ 2,197,714		△ 2,197,714
財源	2,371,352		2,371,352
税金等	2,282,268		2,282,268
国県等補助金	89,084		89,084
本年度差額	173,639		173,639
固定資産等の変動(内部変動)		△ 980,941	980,941
有形固定資産等の増加		322,755	△ 322,755
有形固定資産等の減少		△ 1,312,697	1,312,697
貸付金・基金等の増加		9,001	△ 9,001
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	-	-	
その他	2,760	123,544	△ 120,785
本年度純資産変動額	176,398	△ 857,397	1,033,795
本年度末純資産残高	10,393,204	20,664,463	△ 10,271,260

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

伊那中央行政組合(連結決算)

(単位：千円)

科目	金額	金額	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
経常費用	13,653,255		
業務費用	13,644,686		
人件費	7,462,785		
職員給与費	4,635,924		
賞与等引当金繰入額	450,963		
退職手当引当金繰入額	385,715		
その他	1,990,183		
物件費等	5,594,308		
物件費	2,894,980		
維持補修費	1,562,524		
減価償却費	1,136,803		
その他	-		
その他の業務費用	587,593		
支払利息	51,435		
徴収不能引当金繰入額	1,443		
その他	534,714		
移転費用	8,570		
補助金等	4,816		
社会保障給付	-		
他会計への繰出金	-		
その他	3,753		
経常収益	11,451,170		
使用料及び手数料	11,140,874		
その他	310,296		
純経常行政コスト	△ 2,202,085		
臨時損失	3,475		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	0		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	3,475		
臨時利益	7,847		
資産売却益	202		
その他	7,645		
純行政コスト	△ 2,197,714		△ 2,197,714
財源	2,371,352		2,371,352
税込等	2,282,268		2,282,268
国県等補助金	89,084		89,084
本年度差額	173,639		173,639
固定資産等の変動（内部変動）		△ 980,941	980,941
有形固定資産等の増加		322,755	△ 322,755
有形固定資産等の減少		△ 1,312,697	1,312,697
貸付金・基金等の増加		9,001	△ 9,001
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	-	-	
その他	2,760	123,544	△ 120,785
本年度純資産変動額	176,398	△ 857,397	1,033,795
前年度末純資産残高	10,216,805	21,521,860	△ 11,305,055
本年度末純資産残高	10,393,204	20,664,463	△ 10,271,260

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

伊那中央行政組合（連結決算）

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,497,583
業務費用支出	12,489,014
人件費支出	7,315,039
物件費等支出	4,413,948
支払利息支出	51,435
その他の支出	708,591
移転費用支出	8,570
補助金等支出	4,816
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	3,753
業務収入	13,830,201
税込等収入	2,282,268
国県等補助金収入	87,399
使用料及び手数料収入	11,140,874
その他の収入	319,659
臨時支出	3,475
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	3,475
臨時収入	7,685
業務活動収支	1,336,827
【投資活動収支】	
投資活動支出	382,853
公共施設等整備費支出	373,852
基金積立金支出	7,801
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,200
その他の支出	-
投資活動収入	1,947
国県等補助金収入	1,685
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	262
その他の収入	-
投資活動収支	△ 380,906
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,066,090
地方債償還支出	2,066,090
その他の支出	-
財務活動収入	307,700
地方債発行収入	307,700
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,758,390
本年度資金収支額	△ 802,469
前年度末資金残高	2,420,403
本年度末資金残高	1,617,934
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	1,617,934

様式5号
 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細(伊那中央行政組合)

(連結決算分)(千円)

区分	勘定科目	2018 前年度末残高 A	2019 増加額 B	2019 減少額 C	2019 本年度末残高 A+B-C=D	2019末 減価償却累計額 E	2019 減価償却額 F	差引本年度末残高 D-E G
有形固定資産	事業用資産	22,933,623	35,100	921	22,967,802	8,923,739	460,064	14,044,063
	土地	2,766,597	0	0	2,766,597	0	0	2,766,597
	立木竹	0	0	0	0	0	0	0
	建物	19,498,458	35,100	921	19,532,637	8,508,861	439,857	11,023,776
	工作物	668,568	0	0	668,568	414,878	20,207	253,690
	船舶	0	0	0	0	0	0	0
	浮標等	0	0	0	0	0	0	0
	航空機	0	0	0	0	0	0	0
	有形その他	0	0	0	0	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0
	土地(インフラ)	0	0	0	0	0	0	0
	建物(インフラ)	0	0	0	0	0	0	0
	工作物(インフラ)	0	0	0	0	0	0	0
	その他(インフラ)	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定(インフラ)	0	0	0	0	0	0	0	
物品	7,133,892	287,655	179,350	7,242,197	4,651,632	676,740	2,590,565	
有形固定資産合計		30,067,515	322,755	180,271	30,209,999	13,575,371	1,136,803	16,634,629

※表示単位以下を単純に四捨五入しているため端数が合わない場合があります。

② 有形固定資産の行政目的別明細

(連結決算分)(千円)

区分	勘定科目	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	有形固定資産合計
有形固定資産	事業用資産	0	0	22,684	14,021,379	0	0	0	14,044,063
	土地			0	2,766,597				2,766,597
	立木竹			0	0				0
	建物			22,684	11,001,092				11,023,776
	工作物			0	253,690				253,690
	船舶			0	0				0
	浮標等			0	0				0
	航空機			0	0				0
	有形その他			0	0				0
	建設仮勘定			0	0				0
	インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0	0
	土地(インフラ)			0	0				0
	建物(インフラ)			0	0				0
	工作物(インフラ)			0	0				0
	その他(インフラ)			0	0				0
建設仮勘定(インフラ)			0	0				0	
物品			0	2,590,565				2,590,565	
有形固定資産合計		0	0	22,684	16,611,944	0	0	0	16,634,629

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。

①有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、一般会計分の開始時の評価基準及び評価方法については次のとおりです。

ア 昭和59年以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路敷については備忘価格1円としています。

イ 昭和60年以後に取得したもの・・・・・・・・取得原価

②無形固定資産・・・・・・・・取得原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を持って貸借対照表価額としています。

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を持って貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

過去3年間の平均不納欠損率により回収不能見込み額を計上しています。

病院会計は引当と取崩の差額しかCFにないため、一方にしか計上されません。

伊那市分退職手当負担金等は、出納整理期間の支払いのため連結修正をしています。

賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、事業年度末における支給（支払）見込み額に基づき当年度の負担に属する額（12月～3月までの4カ月分）を計上しています。

退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

計上額の算定に当たっては、伊那市と定めた「伊那中央行政組合職員の退職手当支給に関する協定書」に基づき、当年度末退職手当の要支給額における負担すべき額を計上しています。

損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

一般債権については不能欠損率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。（少額リース資産及び短期のリース取引には簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金

の範囲としています。このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

税込方式によっています。なお、病院事業会計は税抜きです。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事象はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事象はありません。

(5) その他重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①対象範囲（対象とする会計名）

伊那中央行政組合一般会計

伊那中央病院事業会計（地方公営企業会計・全部連結）

③出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計については、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない病院会計との間で、出納整理期間に現金の受払があった場合は、現金の受払等が終了したものとして調整しています。

④各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

⑤繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費逐次繰越額	（一般会計）	0千円
	（伊那中央病院事業会計）	0千円
繰越明許費	（一般会計）	0千円
建設改良繰越	（伊那中央病院事業会計）	0千円
事故繰越	（伊那中央病院事業会計）	2,970千円

(2) 売却可能資産の範囲及び内訳は次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一次的に貸借している場合を含む）及び売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

売却可能な資産はありません。